

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 乃美昭俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期連結 累計期間	第83期 第1四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	17,621	17,992	73,761
経常利益 (百万円)	205	221	850
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	96	119	706
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	106	153	804
純資産額 (百万円)	5,456	6,132	6,154
総資産額 (百万円)	29,404	32,905	33,620
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	1.16	1.42	8.43
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.2	17.2	16.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が継続しており、個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、米国政権の政策動向やアジア新興国経済などの海外経済の不確実性による影響など、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

一方、水産・食品業界におきましては、消費マインドの低迷により、厳しい経営状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き消費者の食に対する基本的ニーズをとらえて、的確に安全・安心な食品を提供し、グループの持つ設備や機能を最大限に活用して、収益の確保に努めてまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、各事業所の順調な稼働などにより、前年同期比増収増益となりました。その結果、売上高179億92百万円（前年同期比3億71百万円増）、営業利益2億21百万円（前年同期比40百万円増）、経常利益2億21百万円（前年同期比15百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億19百万円（前年同期比22百万円増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、冷凍水産物などの入庫の増加により荷役料売上が増加しました。また、売上の増加に伴い作業費などは増加しましたが、減価償却費や修繕費などの減少により経費は昨年並みとなりました。

その結果、売上高は13億16百万円（前年同期比43百万円増）となり、営業利益は1億60百万円（前年同期比34百万円増）となりました。

水産食品事業セグメント

水産食品事業セグメントは、水産食材卸売部門においては、販売力の強化により、主力のエビ・カニなどの取扱数量が増加したことにより、売上高が増加し、営業利益も昨年を大幅に上回りました。リテールサポート部門においては、売上高は昨年を若干上回りましたが、鮮魚の取扱減少による粗利益の減少により、営業利益は昨年を若干下回りました。食品製造販売部門においては、主要取引先との取引の減少により、売上高、営業利益とも昨年を下回りました。

その結果、売上高は166億76百万円（前年同期比3億28百万円増）となり、営業利益は60百万円（前年同期比6百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比7億15百万円減少し、329億5百万円となりました。

流動資産は、その他の減少等により、前期末比5億66百万円減少の106億34百万円となりました。

固定資産は、減価償却費等により前期末比1億48百万円減少の222億70百万円となりました。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比6億93百万円減少し、267億72百万円となりました。

流動負債は、借入金の返済等により前期末比5億54百万円減少し、125億27百万円となりました。

固定負債は、借入金の返済等により前期末比1億38百万円減少し、142億44百万円となりました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億19百万円による増加があったものの、株主配当金の支払1億67百万円等による減少により、合計では前期末比22百万円減少の61億32百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

- (4) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第82回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を300,000,000株から30,000,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決された。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	83,790,000	83,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	83,790,000	83,790,000	-	-

(注) 平成29年5月15日開催の取締役会において、単元株式数を平成29年10月1日付にて現行の1,000株から100株に変更する旨決議し、平成29年6月27日開催の第82回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決された。

なお、株式併合後の発行済株式総数は75,411,000株減少し、8,379,000株となる。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	83,790,000	-	2,485,500	-	551,375

(注) 平成29年6月27日開催の第82回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決された。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は8,379,000株となる。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,651,000	83,651	-
単元未満株式	普通株式 91,000	-	-
発行済株式総数	83,790,000	-	-
総株主の議決権	-	83,651	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハウスイ	東京都中央区築地 五丁目2番1号	48,000	-	48,000	0.06
計	-	48,000	-	48,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456	1,647
受取手形及び売掛金	5,568	5,429
商品及び製品	1,927	2,197
原材料及び貯蔵品	18	21
関係会社預け金	1,299	1,188
繰延税金資産	25	25
その他	911	132
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	11,201	10,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,997	24,015
減価償却累計額	9,668	9,813
建物及び構築物(純額)	14,329	14,202
機械装置及び運搬具	4,925	4,959
減価償却累計額	2,866	2,923
機械装置及び運搬具(純額)	2,059	2,035
工具、器具及び備品	479	482
減価償却累計額	306	313
工具、器具及び備品(純額)	172	169
土地	4,458	4,458
リース資産	771	774
減価償却累計額	378	375
リース資産(純額)	393	398
建設仮勘定	0	15
有形固定資産合計	21,413	21,278
無形固定資産		
のれん	169	162
その他	190	196
無形固定資産合計	360	358
投資その他の資産		
投資有価証券	388	415
長期貸付金	70	69
繰延税金資産	28	19
破産更生債権等	22	22
その他	185	156
貸倒引当金	49	49
投資その他の資産合計	645	632
固定資産合計	22,418	22,270
資産合計	33,620	32,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,653	5,337
1年内返済予定の長期借入金	386	377
1年内返済予定の関係会社長期借入金	159	159
短期借入金	5,000	4,520
関係会社短期借入金	400	800
リース債務	133	136
未払法人税等	161	93
賞与引当金	82	26
役員賞与引当金	15	-
本社移転損失引当金	4	4
その他	1,084	1,072
流動負債合計	13,082	12,527
固定負債		
長期借入金	11,474	11,379
関係会社長期借入金	1,721	1,681
リース債務	264	267
退職給付に係る負債	753	756
長期預り保証金	11	11
長期末払金	62	61
繰延税金負債	10	10
資産除去債務	47	47
負ののれん	36	27
固定負債合計	14,382	14,244
負債合計	27,465	26,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	1,900	1,852
自己株式	2	2
株主資本合計	5,604	5,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	106
その他の包括利益累計額合計	88	106
非支配株主持分	462	470
純資産合計	6,154	6,132
負債純資産合計	33,620	32,905

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	17,621	17,992
売上原価	16,193	16,563
売上総利益	1,427	1,429
販売費及び一般管理費	1,247	1,207
営業利益	180	221
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	0
賃貸収入	5	5
仕入割引	10	11
負ののれん償却額	9	9
雑収入	18	11
営業外収益合計	64	38
営業外費用		
支払利息	34	35
雑支出	4	2
営業外費用合計	39	38
経常利益	205	221
税金等調整前四半期純利益	205	221
法人税等	86	86
四半期純利益	119	135
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	96	119

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	119	135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	18
その他の包括利益合計	12	18
四半期包括利益	106	153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83	137
非支配株主に係る四半期包括利益	22	16

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第82回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年6月30日現在)	83,790,000株
株式併合により減少する株式数	75,411,000株
株式併合後の発行済株式総数	8,379,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値である。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月15日
株主総会決議日	平成29年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11.58円	14.23円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	264百万円	253百万円
のれんの償却額	7	7
負ののれんの償却額	9	9

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月13日

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,273	16,347	17,621	-	17,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	3	53	53	-
計	1,324	16,351	17,675	53	17,621
セグメント利益	126	54	180	-	180

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,316	16,676	17,992	-	17,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	3	50	50	-
計	1,363	16,679	18,043	50	17,992
セグメント利益	160	60	221	-	221

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円16銭	1円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	96	119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	96	119
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,741	83,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....167百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月12日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 畝 照尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社
(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。